

## 文教常任委員会所管事務調査報告書に係る報告

## 3 委員会として一致した意見

## (1)「学校ICTについて」

ア. 本市は令和4年9月より、文部科学省が示す配置基準である4校当たり1名のICT支援員を配置し、ICTを活用した様々な学習活動の支援に取り組んでいるが、授業等を円滑に行うためには、やはり教職員の人員体制の拡充と教職員一人一人のICT能力の習熟等が必要不可欠であると考えている。

今後、各学校で教職員に対するICT研修を重ねて、それぞれのICT能力の向上を図り、各教職員のICT能力の評価を実施し、その高得点者をエバンジェリスト（ICT推進員）として任命するよう、取組を進めることを求める。

また、そのエバンジェリストが中心となって、各学校における教職員のICT能力の育成に努め、最終的には全ての教職員がエバンジェリストとなり、各学校でICTの活用が自走できるような体制づくりに取り組むことを求める。

なお、教職員間格差や学校間格差が生じないよう、教育委員会が主体となって、情報共有や先進事例の紹介などを行い、積極的かつ迅速な取組を求める。

学校における教職員のICT能力の向上は、各学校において教職員の中から選任されたICT担当者が中心になって進めているところであります。その結果、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、市全体として教員のICT活用指導力は年々向上していると評価しております。

また、令和4年度途中から4校に1名配置しているICT支援員を定期的に集め、情報共有及び教育委員会としての取り組みの方向性の共有を行っています。それを受けて各校においてICT支援員が情報発信や先進事例の紹介を積極的に進めており、教職員間格差や学校間格差が生じないように努めております。

イ. 本市は、これまでもICTを活用した効率的・効果的な学習活動の推進に取り組んでいるが、さらなる個別最適な学びの充実を推進していく必要があると考えている。

学校での学習においては、授業支援ソフトや学習支援ソフトを活用することで、各児童・生徒の個別の学習状況や進捗状況の把握に努め、それぞれの学習ニーズに即した学習支援が行えるよう、取組を強化することを求める。

また、家庭での学習においては、学習支援ソフトのAI機能が児童・生徒の学習度合いによって、それぞれの得意・不得意な問題を判断し、個別最適な課題を選出してくれる機能等を、各家庭や保護者に対して十分に周知を図り、家庭学習でのタブレット端末の活用が促進されるよう、取組を強化することを求める。

さらに、児童・生徒の自主的な学びの気持ちの育成として、ICTを活用した思考ツールの活用や、児童・生徒の興味・関心を高めていくような取組、インターネット検索をはじめとした調べる力の育成に対して、教職員がアドバイザー役として活動できるような体制づくりに取り組むことを求める。

授業支援ソフトや学習支援ソフトについては、児童生徒や教職員がソフト利用に習熟して活用が進むよう、安定的な利用環境を整えております。

家庭における学習を含めて効率的効果的な学習に資するソフトの機能やインターネットを活用した調べ学習等について、児童生徒や保護者が理解し利用を促進されるよう、教職員への周知徹底や市ホームページでの公開などを通じて周知を図ってまいります。

ウ. 各教職員によって作成された学習教材の共有化や、会議資料、日報、報告書をはじめとしたデータのデジタル化等を行うため、全ての学校、全ての教職員からアクセスが可能なサーバーの構築やクラウドサービスの導入について研究・検討し、ICTの活用によって教職員の負担軽減が図られるような体制を構築することを求める。

また、クラウドサービスを導入することによって、学習量と学力の向上、学習時間、出欠状況の変化

をはじめとした児童・生徒のビッグデータの解析結果の見える化が図られ、潜在するヤングケアラーの可能性や家庭環境の課題等をいち早く察知できる仕組みになると考えられる。本来、教職員と児童・生徒が顔を合わせて対話する中で、その諸課題等に気づき、対応することが大切であるが、クラウドサービスの導入は、業務多忙な教職員の気づきのきっかけとなるICT活用の仕組みとしても有益であるとする。今後、クラウドサービスの活用における先進自治体の取組事例や、市内民間企業並びに近隣大学との連携手法等について、研究・検討することを求める。

各学校の教職員が学習教材を共有する環境はすでに有しているところであり、今後さらに周知し教職員のICT教材の活用促進を図ります。また、学習支援ソフトや授業支援ソフト及び校務支援システムに蓄積される情報のより高度な活用やデータ活用の先進的な取り組みについては、他自治体の事例を注視し、情報収集や研究推進を図ってまいります。

**エ. 本市の学校ICTを推進していく上で、教育委員会内部での目標共有を十分に行い、教育委員会と各学校が共通認識の下で、具体的かつ定量的な目標を設定し、積極的にスピード感を持って、目標達成に向けて取り組んでいくことが最重要であると考えている。**

今後、教育委員会が中心となって、「八尾市の子供たちの教育は、八尾市教育委員会が守る。」という自発的な姿勢や熱意を持って行動し、取組を強化することを求める。

学校ICT推進に係る目標達成に向けた取り組みについては、学校における教育の情報化の実態等に関する調査や全国学力・学習状況調査等の結果を評価分析し、次の取り組みに反映するとともに、教育委員会と各学校が目標の共有を進め、八尾の子どもたちの教育を熱意を持って、着実に進めてまいります。